

日本銀行券増減原因分析

昭和二十二年一月—三月

日本銀行勘定に依る日本銀行券膨脹原因分析

(一) はしがき

日本銀行券が主として財政資金の撒布超過と、市中金融機関の貸出増加に因つて流出し、預貯金の増加により還流し、その差額が膨脹額となることは云うまでもない。従つて例えば財政資金の撒布超過によつて十、市中金融機関の資金供給によつて十流出し、その内預貯金となつて入還流したとすれば、銀行券の膨脹は十二となるが、この場合は財政資金によつて六、産業資金によつて六膨脹したと見るのが、妥当であろう。乍し然ら右の如き関係計数の内市中金融機関の資金供給額、預貯金の増減額等の集計には時日を要する故、本行勘定の増減によつて銀行券膨脹原因の分析をするのも一つの方法である。只この方法によると、前述の例の如き場合、財政資金の撒布超過によつて十流出し、民間資金は、供給額の十と、還流額の八との差、即ち二だけ膨脹したと云う帰結に達する欠点がある。然し乍ら銀行券が、本行の如何なる勘定を通して膨脹したか、換言すれば政府に対する信用拡張に於て幾何、民間に対する信用供与に於て幾何膨脹したかを見ることは、本行の営業政策上極めて重要なことである。本稿はこの見地から本行勘定に依拠して銀行券流出の経路を辿り、更にその原因に就いても究明し得るものは可及的分析究明したものである。

(二) 一月中の銀行券膨脹原因分析

(1) 一月中に於ける本行勘定の増減は次の通りである。

資 産		負 債	
政府貸上金	(+) 一、八五〇	日本銀行券	(+) 六、六四二
貸出金	(-) 三、五四四	政府預金	(-) 一、六九五
国債其他証券	(+) 九、一二二	当座預金	(+) 五七六
内訳	(+) 四、九二三	其他預金	(-) 一、一三三
政府関係	(+) 四、一九八	其他	(-) 五
民間	(-) 二、〇二四		
本支店政府勘定	(-) 一、五六九		
代理店勘定	(+) 五四九		
其他	(+) 四、三八五		
計	(+) 四、三八五	計	(+) 四、三八五

(2) 以上の如き本行勘定の増減に基き、対政府関係に因る銀行券の流出額を見るに、次の如く六十四億四千四百万円となり、一方対民間関係に因る流出額は一億九千八百万円と算定される。

◎対政府関係 (算定の基礎)		◎対民間関係 (算定の基礎)	
政府貸上金	(+) 一、八五〇	本支店政府勘定	(-) 二、〇二四
国債其他証券	(+) 四、九二三	政府預金	(-) 一、六九五
国債	(+) 六、二九七		
大蔵省証券	(+) 三、四五〇	食糧証券	(-) 四、八二七
食糧証券	(-) 四、八二七		
		引受	六、五〇〇
		引還	四、〇〇〇
		預金部より買入	九五〇
		超償還	
		計	一九八
計	(+) 六、四四四	計	(-) 一九八

◎対民間関係 (算定の基礎)		◎対民間関係 (算定の基礎)	
貸出金	(-) 三、五四四	国債其他証券	(+) 四、一九八
国債其他証券	(+) 四、一九八	食糧証券	(+) 四、〇七七
計	(-) 一、六九六	計	(+) 八、一七五
		市中金融機関より買入	一二二
		農林中金其他より買入	七七
		計	(+) 一九九

当座預金	(+)	五七六
其他預金	(-)	一、一三三
代理店勘定	(-)	一、五六九
其他	(+)	五五四

(3) 右の如く対政府との取引に於て六十四億四千四百万円の流出となつてゐるに對し、対民間との取引に於て僅か一億九千八百万円の流出となつてゐるのは、月中政府の復興金融庫等に対する出資金四十二億円により、本行の一般貸出が大幅に収縮した為である。而してこの出資金は政府の消費的支出でなく、産業資金であるから、政府の財政的支出の為の通貨膨脹額を算出するには、之を差引き、更に預金部の収支に於ける対民間関係支払超過一億四百万円を控除し、次に本行の農林中央金庫よりの食糧証券買入四十億円中政府買上米代金の立替払いと見做される三十五億円を加えなければならぬ。従つて財政上の實質的支払超過の為、本行と政府との取引に於て流出した銀行券は五十六億円と推定される。

一方民間との取引による流出額一億九千八百万円に就いては預金部の対民間支払超過額一億四百万円と、復興金融庫等の出資金四十二億円を加え、次に食糧証券買入中政府資金と見た三十五億円を控除し、差引十億円と見るべきであらう。(安斎)

(三) 二月中の銀行券膨脹原因分析

(1) 二月中に於ける本行勘定の増減は次の通りである。

資 産		負 債			
政府貸上金	(+)	二百〇〇	日本銀行券	(+)	五、四五〇
貸出金	(-)	八〇九	政府預金	(+)	一、五九〇
国債其他証券	(+)	一七、八〇五	当座預金	(-)	三七三
内訳(政府関係)	(+)	一三、一八四	其他預金	(-)	七九
内訳(民間関係)	(+)	四、六二一	其他	(+)	三五
本支店政府勘定	(+)	六〇三			
代理店勘定	(-)	二五八			
仮払金	(-)	一〇、三八六			

日本銀行券増減原因分析 昭和二十二年一月—三月

其他	(-)	五三三
計	(+)	六、六二三
計	(+)	六、六二三

(2) 以上の如き本行勘定の増減に基き、対政府関係に因る銀行券流出額と、対民間関係に因る流出額を算定するに、前者は十四億五千三百万円後者は四十億六百万円である。

◎対政府関係 一、四五三 (単位 百万円)

(算定の基礎)

政府貸上金	(+)	二〇〇
国債其他証券	(+)	一三、一八四
国債	(+)	一一、〇八四
大藏省証券	(+)	三、五〇〇
食糧証券	(-)	一、四〇〇
本支店政府勘定	(+)	六〇三
仮払金	(-)	一〇、三八〇 (原本のまま)
其他	(-)	五六四 (原本のまま)
政府預金	(+)	一、五九〇
◎対民間関係	四、〇〇六 (原本のまま)	
(算定の基礎)		
貸出金	(-)	八〇九
国債其他証券	(+)	四、六二一
復興金融債券	(+)	一、二八一
食糧証券	(+)	三、三二九
其他	(+)	一〇
当座預金	(-)	三七三
其他預金	(-)	七九
代理店勘定	(-)	二五八

(単位 百万円)

(引受) 農林中金其他よ 四、二三四
り買入 九〇五
復興金融庫へ
売却

(3) 然し乍ら右の政府関係には預金部が入つて居り預金部の収支中には郵便貯金等純然たる民間関係と見るべきものがある。これが六億五千二百万円の支払超過となつて居るから、この額を政府関係から除き、民間関係に加えなければならぬ。又農林中央金庫等から買入れた食糧証券等買入超過分三十三億二千九百万円の内約二十二億円は政府資金の本行立替払と見て、民間関係から除き、政府関係に加えなければならぬ。然るとき二月中に於ける通貨膨脹額五十四億五千万円の流出は、実質上政府との取引に於て三十億円、民間との取引に於て二十四億円と見ることが出来る。

右の如く一月に比し対政府関係が減少したのは租税収入の多かつたに反し、終戦処理費の撤布が激減した為政府関係に因る銀行券の流出が、主として供米代金程度に止まつたことによる。従つて銀行券膨脹は一月に比し十二億円減少した。(安齋)

(四) 三月中の銀行券膨脹原因分析

(1) 三月中に於ける本行勘定の増減を見るに次の通りである。

資 産		負 債	
政府貸上金	(+) 五、三七四	日本銀行券	(+) 一〇、二三六
貸 出 金	(+) 五、八三四	政 府 預 金	(+) 三、八九二
国債其他証券	(+) 六、七六八	当 座 預 金	(+) 一、二六〇
内訳	(+) 三、四六六	其 他 預 金	(+) 一三九
〔政府関係〕	(+) 三、三〇二	其 他	(+) 二六五
〔民間関係〕	(+) 三、四六六		
本支店政府勘定	(-) 一、七四五		
代理店勘定	(-) 四一六		
当 座 預 金	(+) 一、二五		
其 他 預 金	(-) 一四八		
計	(+) 一五、七九二	計	(+) 一五、七九二

(2) 右の如き本行勘定の増減を通じ、銀行券流出額を対政府関係対民間関係に分別し、次の如く政府関係三十三億四千三百万円、民間関係六十八億九千三百万円となる。

◎対政府関係 三、三四三

(単位 百万円)

(算定の基礎)		(単位 百万円)	
政府貸上金	(+) 五、三七四	政府預金	(+) 三、八九二
国債其他証券	(+) 三、四六六	其 他	(+) 二六
内 債	(+) 四、一〇八	本支店政府勘定	(-) 一、七四五
大蔵省証券	(+) 一五〇	板 払 金	(+) 一一四
食糧証券	(-) 七九二	其 他	(+) 二六
引金部より買入	三、二三六		
引金部へ売却	二、一〇〇		
引金部へ売却超過	一、一三六		
引金部へ売却超過	七、〇〇〇		
引金部へ売却超過	七、〇〇〇		
引金部へ売却超過	七、〇〇〇		

◎対民間関係 六、八九三

(単位 百万円)

貸 出 金	(+) 五、八三四	国債其他証券	(+) 三、三〇二
内 債	(+) 二、〇〇九	大蔵省証券	(-) 九九〇
食糧証券	(+) 一、〇一九	復興金融債券	(+) 一、二六四
代理店勘定	(-) 四一六	当 座 預 金	(+) 一、二六〇
其 他 預 金	(+) 一三九	其 他	(+) 四二八
計	(+) 六、八九三	計	(+) 六、八九三

(3) 然し乍ら右の政府関係には預金部が入つて居る故、預金部収支中、郵便貯金等純然たる民間関係資金の支払超過十六億九千三百万円を政府関係より除き民間関係に加えると共に、小麦輸入協会等よりの食糧証券買入代金三億五千八百万円は政府資金の立替払に外ならざる故、之を民間関係より政府関係に移す。

更に財産税其の他納税資金として本行の貸出たるものは結局に於て政府に対する信用創造であるから、其の推定額四十三億円も亦政府関係に加えねばならぬ。斯くて、政府関係六十三億円民間関係三十八億円となるが、民間関係に入る農林中央金庫よりの国債買入代金中には財産税関係も含まれている故之を考慮すれば政府関係は更に増加するものと考えられる。

右の如く政府関係が極めて多いのは年度末の関係もあり終戦処理費、俸給諸費等撤布額の増加したこと、歳入面に於ける財産税中相当部分が本行の貸出により調達されたことに因る。(黒崎)

昭和二十二年四月—六月

日本銀行勘定による日本銀行券膨脹原因分析

一、四月中の日本銀行券膨脹原因分析

(1) 四月中に於ける日本銀行勘定の増減を見るに次の通りである。

資 産		負 債	
政府貸上金	(+) 二九四	日本銀行券	(+) 六、六七三
貸 出 金	(+) 四、〇六三	政 府 預 金	(-) 五、八五三
国債其他証券	(-) 四、八七三	当 座 預 金	(-) 四九三
内訳		其 他 預 金	(+) 三五四
政府関係	(+) 五、五七九	其 他	(+) 六一
民間関係	(-) 七〇六		
本店政府勘定	(+) 一、六六四		
代理店勘定	(-) 九九		
板 払 金	(+) 二二七		
其 他	(-) 五三四		
計	(+) 七四二	計	(+) 七四二

(2) 右に依れば政府との取引に因つて流出した日本銀行券は二十五億一千九百万円(三七・七%)、民間との取引に因つて流出したそれは四十一億五千四百万円(六一・三%)となる。

日本銀行券増減原因分析 昭和二十二年四月—六月

◎対政府関係 (単位 百万円)

政府貸上金	(+) 二九四	国債其他証券	(-) 五、五七九
国債	(+) 六、二三一	大藏省証券	(-) 一、八一〇
復興金融債券	(+) 一、六六四	本店政府勘定	(+) 一、六六四
板 払 金	(+) 二一〇	其 他	(+) 七七
政府預金	(-) 五、八五三	計	(-) 四、一五四

◎対民間関係 (算定の基礎)

貸 出 金	(+) 四、〇六三	国債其他証券	(+) 七〇六
国債	(+) 五七	大藏省証券	(-) 七三〇
復興金融債券	(+) 一、三七九	代理店勘定	(-) 九九
板 払 金	(+) 一七	当 座 預 金	(-) 四九三
其他預金	(+) 三五四	其 他	(+) 六七二

(3) 然し右の政府関係に含まれている預金部収支中、郵便貯金等純民間関係資金と見做されるもの、支払超過が十三億二千九百万円あるから、之を政府関係より控除し民間関係に加えると共に、貸出増加額中、財産税その他の納税資金手当として銀行、信託会社に対し貸出せる金額約二十五億円は政府に対する信用創造に外ならぬ故、之を民間関係より政府関係に移さなければならない。斯く